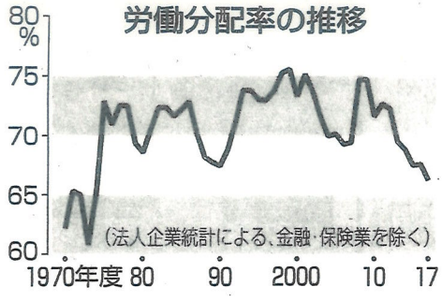
２０１８年９月４日　北海道新聞　朝刊

労働分配率 下落続く

17年度法人企業統計　内部留保は過去最高



財務省が3日発表した2017年度の法人企業統計では、企業が稼ぎを人件費に回す割合を示す「労働分配率」の下落が続いた。17年度は66・2%でバブル期にも及ばず、43年ぶりの低さ。蓄えを指す「内部留保」や業績が高水準でも、利益をため込む企業の姿勢に変化は見られない。政府の賃上げ要請も響かず、デフレ脱却の鍵を握る個人消費の活性化がおぼつかない構図を表している。

労働分配率は企業が原材料を仕入れ、より高値で売ることなどで生じる「付加価値」から、賃金や福利厚生費に充てた割合を示す。金融・保険業を除く統計では、リーマン・ショックの起きた08年度に近年のピークの74・7%に達した後、ほぼ一貫して下落。14年度（65・1%）以来の低水準だった。

企業は通常、賃金体系の激変を避けるため、労働分配率は好景気の時に下がり、不況時ほど上がりやすい。分析には物価動向や賃金額そのものを考慮する必要もある。

だが、バブル期すら下回ることに対し、ニッセイ基礎研究所の斎藤太郎経済調査室長は「企業にとって賃金を上げる余地が十分にあることを示す」と指摘。経営側の人件費抑制姿勢に加え「労働者側もデフレマインドが根強く、かつてほど賃上げを要求しないことが原因だ」と話す。

17年度の企業の内部留保は446兆円超と過去最高を更新。さらに営業利益は08年度の2・3倍に拡大し、4年連続で最高額を記録した。対照的に、従業員の賃金は1・1倍にとどまる。

BNPパリバ証券の河野龍太郎チーフエコノミストは「経済のグローバル化により、企業が好調でも平均的な労働者へは利益が回りづらい構造になっている」と指摘。富裕層への課税強化などで所得再分配機能を高める必要があると主張した。

政府の賃上げ要請響かず

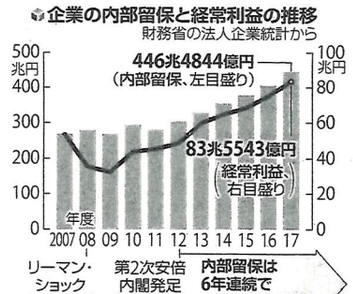
２０１８年９月４日　読売新聞　朝刊

好業績で内部留保最高

貿易摩擦に不安も

財務省が3日発表した法人企業統計によると、企業の利益の蓄積である2017年度末の「内部留保」（金融・保険業を除く）は、前年度末から約40兆円増えて446兆4844億円だった。好調な企業業績を背景に、6年連続で過去最高を更新した。18年4～6月期の設備投資の伸び率が約11年ぶりの高い水準となるなど、最近はため込んだお金を投資に振り向ける動きも出ているものの、企業の慎重姿勢は根強い。

17年度末 446兆円



内部留保が積み上がったのは、堅調な世界景気を追い風に、17年度の経常利益が83兆5543億円と過去最高となったことが大きい。12年の第2次安倍内閣発足以降、企業業績の改善を受けて内部留保は増え続けており、11年度末と比べると約165兆円増えた。

「現金・預金」の保有額は11年度末と比べ約60兆円増え、約222兆円と、こちらも過去最高を更新した。

17年度の設備投資は45兆4475億円と、リーマン・ショック前の07年度を上回り、比較可能な01年度以降で最大だった。前年度からの伸び率は5・8%で、経常利益の伸び率（11・4%増）は下回ったが、稼いだお金を設備投資に回す動きも増えていることを示した。

自動車業界などでは、足元の業績好調に伴い設備投資は活発だが、米中などの通商問題が不安材料としてくすぶる（愛知県豊田市のトヨタ自動車元町工場）

財務省が同時に発表した18年4～6月期の法人企業統計では、金融業・保険業を除く全産業の設備投資が、前年同期比12・8%増の10兆6613億円だった。伸び率は07年1～3月期以来、約11年ぶりの高水準だった。

日本政策投資銀行が6月に実施した全国設備投資計画調査（大企業）では、18年度の国内設備投資の計画額が、製造業、非製造業とも前年度を大きく上回り、全産業では前年度比21・6%増となった。

特に顕著なのが自動車で、電動化を見越した投資を中心に前年度の減少から30・6%増に転じた。トヨタ自動車は次世代車の開発に向けて世界で約3100億円を投じ、4～6月期の設備投資額が前年同期比51・6%増となった。

車載向けやスマートフォン向けの部品が好調な電機や精密機械も、それぞれ30%以上の伸びを示した。東芝から独立した半導体メモリー会社「東芝メモリ」は18年度、岩手県北上市の新工場や、三重県四日市市にある工場の新棟建設などを積極的に進めている。

一方、米中貿易摩擦の激化や、米国による自動車の輸入関税の上乗せ措置が企業心理に影を落としている。日産自動車の田川丈二常務執行役員は7月に開いた4～6月期の決算発表の記者会見で、「（関税上乗せの）影響は甚大だろう。様々な対策がとれるよう準備を進める」と話した。鉄鋼業界からも、「先行きについては慎重に見ていかないといけない」（鉄鋼大手幹部）との声が上がっており、世界経済の動向によっては、企業の設備投資に再びブレーキがかかりかねない。

社内に蓄積されたお金

Q 内部留保とは。

A 企業が稼いだ利益から、税金や株主への配当金、役員報酬などを支払った上で残ったお金で、社内に蓄積されたものを指す。現金だけに限らない。貸借対照表（バランスシート）上では利益剰余金として計上され、自己資本に含まれる。余ったお金をどう分配するかは企業の考え方や財務状況によって異なり、株主還元を重視して配当を増やしたり、企業の合併・買収（M&A）などの成長資金に充てたりするほか、現預金として手元に置いたりする。

Q 世界的な傾向は。

A 企業の内部留保が増えているのは世界的な傾向だ。日本企業は総じて、欧米に比べて内部留保の割合が高く、増えた収益が設備投資などに十分回っていないとされる。人口減などで今後、国内経済が拡大するとの期待が低下していることに加え、1990年代の金融危機やリーマン・ショックなどを経て、企業経営者が慎重になっているとみられる。

Q 家計の動きは。

A 先行き懸念から投資が増えにくいのは、家計も同じだ。日本銀行の資金循環統計によると、2018年3月末時点の家計の金融資産は前年比2・5%増の1829兆円で、年度末として過去最高だった。このうち現預金は961兆円と半分以上を占めた。

２０１８年９月４日

日本経済新聞　朝刊

内部留保446兆円 6年連続最高

財務省が3日発表した2017年度の法人企業統計によると、いわゆる「内部留保」にあたる利益剰余金は446兆4800億円（金融・保険業を除く全産業）となった。前年度から9・9%増え、6年連続で過去最高を更新した。企業業績が好調なか、社内に残る利益が積み上がっている。

内部留保とは、企業が稼いだ利益のうち株主への配当などに充当せず、社内に残す利益の蓄積のことを指す。貸借対照表には内部留保という項目はなく、利益剰余金として計上される。第2次安倍政権が発足する前の11年度と比べると約160兆円増えた。

現預金保有額は11年度と比べ約60兆円増え、221兆円と過去最高を更新。内部留保は設備投資やM&A（合併・買収）といった成長資金として使われる可能性もある。